

… 令和 6 年度当初予算主要施策の概要

(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

I 令和6年度当初予算前年度比較表

(一般会計)

(単位：百万円、%)

内 訳 科 目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和6年度の財源内訳				備 考
			増減額 A-B	比率 A/B	特 定 財 源			一般財源	
					国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	16,580	13,714	2,866	120.9	515	2,738	4,358	8,967	
(項) 環境管理費	14,312	※11,379	2,933	125.8	36	2,344	3,206	8,724	
(項) 環境保全 対策費	964	1,016	△ 52	94.9	203	0	907	△ 145	
(項) 自然保護費	1,303	1,318	△ 15	98.9	275	394	244	388	
(款) 農林水産業費	17,184	17,930	△ 746	95.8	3,513	2,726	2,106	8,838	
(項) 農 業 費	1,964	2,320	△ 356	84.7	229	4	584	1,146	
(項) 畜産業費	757	664	93	113.9	298	19	146	293	
(項) 農 地 費	2,565	2,286	279	112.2	1,231	652	399	283	
(項) 林 業 費	9,913	9,522	391	104.1	1,168	1,489	720	6,535	
(項) 水産業費	1,982	3,135	△ 1,153	63.2	585	562	255	579	
(款) 災害復旧費	520	520	0	100.0	250	234	—	36	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	520	520	0	100.0	250	234	—	36	
小 計	34,284	32,164	2,120	106.6	4,279	5,698	6,464	17,842	
							24	△ 24	その他 特定収入
一般会計 計	34,284	32,164	2,120	106.6	4,279	5,698	6,488	17,818	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	159	142	17	111.3					
林業改善資金会計	59	65	△ 6	90.2					
水源環境保全・再 生事業会計	9,713	9,377	336	103.6					
沿岸漁業改善資金 会計	101	119	△ 18	85.1					
特別会計 計	10,034	9,706	328	103.4					

環境農政局合計	44,318	41,870	2,448	105.8					
---------	--------	--------	-------	-------	--	--	--	--	--

※産業労働局で予算計上した事業を含む (3,047百万円)

II 令和6年度主要事業の概要

㊦印は、令和6年度新規事業です。

☆印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

丸数字は、事業の対象区域を示すものです。

- ① 全市町村、② 政令市を除く市町村、
- ③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 特定市町村、
- ⑤ その他

脱炭素社会の実現に向けた取組

4 その他ガス対策

- ㊦(1) 水田脱炭素促進事業費 ④ 2,000万円☆
水田から発生するメタンガスを削減するため、本県の気候にあった中干し日数などの
営農方法の確立に向けた実証試験を行う。
- ㊦(2) 畜産業脱炭素推進事業費 ① 2,850万円☆
牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利
用する技術の検証等を行う。

自然環境の保全・再生と活用

6 里地里山の保全・活用

- (1) 里地里山保全等促進事業費 ④ 834万円
里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地
里山の保全等の活動に対して補助するとともに、SNSなどを活用した普及啓発活動等
を実施する。

7 野生鳥獣の保護管理の推進

- (1) 鳥獣被害緊急対策事業費 ④ 550万円☆
鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費に対し
て補助するとともに、イノシシの捕獲奨励金を交付する。

- 一部㊦(2) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 ① 1,450万円☆
市町村や住民が地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策※を支援するため、かながわ鳥獣
被害対策支援センター（平塚市西八幡）が専門的観点からの技術的支援や人材の育成な
どを行うとともに、ツキノワグマの錯誤捕獲防止の強化に取り組む。
※ ①集落環境整備、②防護対策及び③捕獲の3つの基本対策を地域が一体となって実施

- (3) 鳥獣被害対策事業費補助（団体）＜市町村分は政策局対応＞ ④ 105万円☆
野生鳥獣による被害対策等の効果的な実施を図るため、市町村等で構成する団体が行う捕獲等の取組に対して補助する。＜市町村への補助は、政策局市町村課の「市町村事業推進交付金」において計上＞
- (4) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体） ④ 8,512万円☆
市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組に対して補助する。
- (5) 鳥獣被害防止特別措置事業費 ④ 779万円☆
農業被害防止対策等に活用するため、有害鳥獣の行動分析等を実施する。
- (6) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費 ④ 2,174万円☆
ニホンジカ管理計画及びニホンザル管理計画に基づき、丹沢大山の自然植生回復のためのシカ管理捕獲やシカ・サルの生息状況調査等を実施する。
- (7) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 ④ 620万円☆
集中的かつ広域的な管理が必要な「指定管理鳥獣」として国が定めているイノシシは、農作物への被害の増加や生息分布域の拡大による人身被害、生活被害の発生も懸念されているため、イノシシ管理計画に基づく捕獲等の取組を実施する。
- (8) ヤマビル被害対策事業費補助（市町村） ④ 197万円☆
深刻化するヤマビル被害に対応するため、市町村が地域ぐるみで実施する環境整備活動等のヤマビル対策に対して補助する。
- (9) 特定外来生物対策事業（生物多様性保全基盤整備事業推進費で計上） ① 303万円☆
特定外来生物であるアライグマの捕獲に向け、生息分布を把握するためのモニタリング調査を実施するとともに、分布拡大地域におけるクリハラリスを防除する。

1 農業の振興

- (1) スマート農業推進事業費補助 ① 1,960万円☆
農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。
- (2) 脱炭素・低コスト農業技術確立等推進事業費 ① 204万円☆
化石燃料を使用しない施設栽培への転換を促進し、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術を確立するとともに、CO₂排出削減効果が見える化し、環境に配慮した農産物の消費者購買意向を明らかにする。
- (3) かながわ農業アカデミー脱炭素教育設備等整備費 ① 1,625万円☆
農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミーにおいて、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。
- (4) 県産品ブランド推進事業諸費 ① 543万円
県産農林水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農林水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。
- (5) 花と緑のふれあいセンター特定事業費 ① 3億4,604万円
花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の適切な管理運営を図るため、施設整備や維持管理等に係る費用をPFI事業者に対して支払う。
- (6) 大船フラワーセンター指定管理費 ① 1億 675万円
大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の適切な管理運営を図るため、施設の維持管理等に係る費用を指定管理者に対して支払う。
- (7) 農業改良普及活動費 ① 809万円
地域農業の振興を図るため、普及指導員が農業者ニーズに対応した研修や巡回指導などの普及活動を総合的に行う。

- (8) 農業担い手育成事業費 ① 755万円
新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材の育成のため、技術支援や経営改善指導等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。
- (9) 新規就農者経営発展支援事業費補助 ① 7,500万円
次世代を担う農業者を育成するため、新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を補助する。
- (10) トップ経営体育成事業費補助 ① 1,200万円
「トップ経営体」※を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的に実施する「かながわ農業版MBA研修」の修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。
※ 優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体
- (11) 農道整備事業費（公共事業） ④ 8億7,000万円
農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等と、高潮等で緊急通行路である国道135号の代替路線として機能する広域農道の整備を行う。
<実施地区> 広域農道小田原湯河原線（小田原市、真鶴町、湯河原町）
- (12) 農道整備事業費補助（公共事業） ④ 1,471万円
過去に国庫補助事業で建設された農道施設について、市町村が行う点検診断、保全対策等に対して補助する。
<実施地区> 中井地区（中井町）ほか2地区
- (13) 県営かんがい排水事業費（公共事業） ④ 1億7,650万円
農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
<実施地区> 相模川右岸2期地区（厚木市、伊勢原市）
- (14) 農村振興総合整備事業費（公共事業） ④ 8,090万円
かんがい施設や農道等の農村地域の振興に必要な施設整備を総合的に行う。
<実施地区> 諸磯小網代地区（三浦市）ほか1地区

(15) 農村振興総合整備事業費補助（公共事業） ④ 1億7,206万円
水路や農道等の農村地域の振興に必要な施設を地域の実情に合わせて総合的に整備する市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）に対して補助する。
＜実施地区＞厚木市温水・飯山地区（厚木市）ほか4地区

(16) 農業水利施設予防保全事業費（公共事業） ④ 3億5,086万円
農業水利施設におけるライフサイクルコストの低減を図るため、構造物の劣化度等を診断し、最適な保全対策を実施する。
＜実施地区＞文命用水地区（南足柄市）ほか3地区

(17) 農業用施設防災対策事業費（公共事業） ④ 1億1,050万円
豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等の整備・補強を行う。
＜実施地区＞行谷地区（茅ヶ崎市）ほか3地区

(18) 農業用施設防災対策事業費補助（公共事業） ④ 5,285万円
豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止し、避難経路を確保するなどの農村地域における防災力向上を図るため、市町村が行う用排水路等や農道（橋梁を含む）の整備・補強に対して補助する。
＜実施地区＞根府川地区（小田原市）ほか2地区

(19) 湛水防除事業費（公共事業） ④ 4,900万円
豪雨の影響により、農業用排水路からの溢水が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、水路の排水能力向上を目的とした整備を行う。
＜実施地区＞鬼柳地区（小田原市、大井町）

一部㊦(20) かながわホームファーマー・農業サポーター事業費 ④ 1,351万円
農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧し、野菜や柑橘類の栽培研修付き農園を開設する。また、一定の栽培技術と意欲のある都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、サポーターが耕作する農地の復旧や貸借の支援を行う。

(21) 農地集積推進事業費補助 ④ 1,005万円
担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が実施する農地売買事業における経費に対して補助する。

(22) 農地中間管理機構事業推進費補助 ④ 7,482万円

担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地中間管理機構が実施する農地中間管理事業における経費に対して補助する。

(23) 機構集積協力金補助（国庫） ④ 230万円

担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し出した、一定の要件を満たす地域へ協力金を交付する市町村に対して補助する。

(24) 飼料畑貸借等推進事業費 ④ 500万円☆

農地中間管理機構の機能を活用して、飼料作物を生産するための荒廃農地の復旧等や貸借を推進する。

㊦ (25) 荒廃農地復旧流動化推進事業費 ④ 150万円

荒廃農地の抑制と、担い手農家への農地の集積・集約化を加速するため、荒廃農地の復旧など、簡易な基盤整備等を農地中間管理機構へ委託する。

一部㊦ (26) 農業水利施設予防保全事業費（事務費） ④ 4,932万円

農業水利施設等の県有土地改良施設について、計画的な長寿命化対策及び適切な維持管理等の業務の効率化を図るため、日常点検記録、施設等の健全度、工事履歴等の各種情報を一元的に管理する台帳機能を整備する。

㊦ (27) 水田脱炭素促進事業費（再掲） ④ 2,000万円☆

水田から発生するメタンガスを削減するため、本県の気候にあった中干し日数などの営農方法の確立に向けた実証試験を行う。

2 畜産業の振興

(1) かながわ酪農活性化対策事業費 ① 553万円

酪農業の活性化を図るため、酪農関係団体と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化に取り組むとともに、若者の県内酪農業への就職を促進するため、県内高校生等の牧場における実践的研修に対するフォローアップを行う。

(2) かながわ畜産物販売戦略強化事業費 ① 673万円

県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、認知度向上に資する情報発信力の強化に取り組み、県産畜産物の出口戦略を推進する。

(3) 家畜伝染病予防事業費 ① 2,316万円
ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査・指導及び防疫措置等を実施する。

(4) 特定家畜伝染病対策事業費 ① 1億8,151万円☆
家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。

(5) 元大野山乳牛育成牧場牧道整備工事費 ④ 2,090万円
牧道を県営林道に移管するにあたり、利用者が安全に利用し、県が確実に管理するため、安全施設等の設置について確定した規格に基づき工事を実施する。

(6) 国産飼料確保利用調整事業費 ① 500万円☆
国産大型ロールを小型に加工する経費、水田を活用した飼料用米等の飼料確保の取組に対し、支援を行う。

(7) 飼料原料の飼料化支援事業費 ① 500万円☆
新たに確保した飼料原料（粗飼料・エコフィード）について、飼料化するための飼料分析及び評価、飼料設計等について必要な経費を支援する。

㊦(8) 畜産業脱炭素推進事業費（再掲） ① 2,850万円☆
牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。

5 国際園芸博覧会への取組

(1) 国際園芸博覧会会場建設費補助 ④ 2億7,101万円☆
国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会による会場建設に対して補助する。

一部㊦(2) 国際園芸博覧会推進事業費 ④ 3,309万円☆
公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会及び横浜市と連携のもと、主催イベント等を活用したPRを行うことにより機運醸成を図る。また、花と緑のあふれる暮らしなどの提案や、それを支える本県の園芸農業のPR及び花き等の需要拡大を目的とした庭園出展に向けた検討を行う。

大規模な災害への対応力の強化

- (1) 農道整備事業費（公共事業）（再掲） ④ 8億7,000万円
農作物の集出荷作業の省力化や流通の改善等と、高潮等で緊急通行路である国道135号の代替路線として機能する広域農道の整備を行う。
＜実施地区＞広域農道小田原湯河原線（小田原市、真鶴町、湯河原町）
- (2) 農業用施設防災対策事業費（公共事業）（再掲） ④ 1億1,050万円
豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、用排水路等の整備・補強を行う。
＜実施地区＞行谷地区（茅ヶ崎市）ほか3地区
- (3) 農業用施設防災対策事業費補助（公共事業）（再掲） 5,285万円
豪雨・地震などの影響により、農業用施設が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止し、避難経路を確保するなどの農村地域における防災力向上を図るため、市町村が行う用排水路等や農道（橋梁を含む）の整備・補強に対して補助する。
＜実施地区＞根府川地区（小田原市）ほか2地区
- (4) 湛水防除事業費（公共事業）（再掲） ④ 4,900万円
豪雨の影響により、農業用排水路からの溢水が周辺地域へ被害を及ぼすことを未然に防止するため、水路の排水能力向上を目的とした整備を行う。
＜実施地区＞鬼柳地区（小田原市、大井町）
- (8) 農林水産施設災害復旧費 ④ 5億2,000万円
農林水産施設の災害復旧を行うとともに、市町村等が実施する農林水産施設の災害復旧工事等に対して補助する。

4 農林水産業の活性化

生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築するため、スマート機器等の導入、担い手の育成・確保、飼料生産に向けた機械整備の推進などに取り組む。

令和6年度の主な事業		予算額
1	農業の活性化	31億1,778万円
一部 新	① 持続可能な農業の構築に向けた取組 産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルを普及するための設備等を整備するほか、水田脱炭素の実証実験を行う。	5,789万円
一部 新	② 国際園芸博覧会への取組 2027年国際園芸博覧会の開催準備等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し会場建設費の補助を実施する。また、開催に向けた機運醸成を図り、新たに出展に向けた準備を行う。	3億411万円
	③ 新規就農者の確保・支援 新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や機械・施設等の導入に対する補助等を実施するとともに、女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。	9,243万円
	④ トップ経営体育成支援事業費 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者に対し、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。	1,200万円
	⑤ 県産品ブランド推進事業諸費 県産農林水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農林水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。	543万円
一部 新	⑥ 農地集積推進事業費 農地の売買や貸借による担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を図るため荒廃農地の復旧を行うとともに、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。また、同機構に農地を貸す地域へ協力金を交付する市町村に対して補助する。	8,867万円
	⑦ 農業生産基盤の整備推進 農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）、水路、農道等の農業生産基盤を整備する。	20億3,037万円
一部 新	⑧ 持続可能で脱炭素社会に貢献する畜産経営の推進 持続可能な畜産経営を推進するため、国産飼料の調達や飼料用米等の栽培、エコフィード活用、農地の集積に取り組む。また、県内畜産経営における脱炭素の取組を推進するため、地域資源を活用した牛由来の温室効果ガス発生抑制の検証を行う。	4,350万円
	⑨ 畜産業における経営基盤強化・販路拡大 生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行う。	6,351万円
	⑩ 特定家畜伝染病対策 家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。	1億8,151万円
	⑪ 鳥獣被害緊急対策事業費 鳥獣被害の拡大を防ぐため、市町村と一体となって行う対策強化のための経費に対して補助するとともに、イノシシの捕獲奨励金を交付する。	550万円
	○その他 地域計画策定支援事業費など	2億3,283万円

令和6年度の主な事業		予算額
2 林業の活性化		18億4,876万円
⑫ 持続可能な林業の構築に向けた取組 スマート機器等の導入に対して補助するとともに、木造施設の建築等により抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量に対する補助や、無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。		5,884万円
⑬ 林業担い手対策事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。		7,758万円
⑭ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組に対して補助する。		3億1,417万円
⑮ 木造公共施設等整備費補助（国庫） 県産木材の利用促進を図るため、市町村や民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。		1億500万円
一部 新 ⑯ 森林環境譲与税における県の取組 市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、広葉樹材の活用支援等を行う。また、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。		1億7,251万円 (再掲 4,000万円)
⑰ 林道開設・改良事業費 森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道の開設や、法面保全、舗装等を行う。		11億4,918万円
○その他 県産木材加工施設等整備費補助（国庫）など		1,145万円
3 水産業の活性化		8億7,508万円
一部 新 ⑱ 魅力ある水産業の実現に向けた取組 生産性の向上と持続可能性を両立した水産業の構築を図るため、定置網漁業のスマート化、藻場の再生、新魚種に対応できる汎用性の高い栽培漁業施設への再整備等を行う。また、新たに漁業者の所得向上と神奈川県らしい都市型水産業の振興を図るため、地域特産品の創出や海業の推進に取り組む。		1億3,257万円
⑲ 水産資源の適切な管理、漁場環境等の調査・研究 水産資源の適切な管理、漁場環境や生態系の保全、栽培漁業や定置網漁業に関する技術の開発等を行うため、水産技術センターにおいて各種調査・研究等を行う。		7,995万円
⑳ 三崎・小田原特定漁港漁場整備事業費 災害時の水産物流通拠点としての機能の確保や水産業の振興を図るため、三崎漁港における城ヶ島大橋機能保全工事や防災対策支援工事や小田原漁港における1号物揚場機能保全設計業務委託などを行う。		5億5,400万円
○その他 あゆ種苗生産委託事業費など		1億855万円

合 計 **58億4,162万円**

5 水防災戦略の推進（環境農政局）

令和元年の台風第15号、第19号での被害等を踏まえ、今後、頻繁に発生することが危惧される水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限に留めるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策の強化により目標の達成を目指す。

※水防災戦略は政策環境の変化を踏まえ、令和5年3月に改定

【戦略の目標】

「水害からの逃げ遅れゼロ」

「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」

区分	令和6年度の事業	予算額
	(1) 被害軽減の取組を加速させるハード対策	36億7,445万円
	ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策	
	① 治山施設・林道施設の整備・強靱化 治山施設や林道施設の被害防止を図るため、施設の整備・強靱化を進め、山地災害の予防対策を実施する。 また、山地災害による被害を軽減するため、山崩れのあった箇所や土砂流出などの危険が高い荒廃した森林について、治山施設を整備し復旧・予防対策を実施する。	15億7,607万円
	② 農業水利施設等の整備・強靱化 豪雨等における被害の最小化を図るため、農業用排水路等の改修整備、農業用水路の水門の電動化を実施する。 また、高潮などの災害に備え、緊急輸送路として、県西地域の幹線道路である国道135号の代替機能を考慮した農道の整備を優先的に実施する。	15億8,086万円
	③ 海岸保全施設等の整備 背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、小田原漁港海岸の海岸保全施設を整備する。	3億6,600万円
	イ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化	
	④ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化 高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、漁港施設等の整備や老朽化対策を実施する。	1億150万円
	ウ 県有緑地の防災対策の強化	
	⑤ 県有緑地の防災対策の強化 県有緑地の現況調査の結果、対策の必要性が明らかとなった箇所について、土砂の流入や倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁等）を実施する。	5,002万円
	(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	3,500万円
	ア 市町村への支援	
	⑥ 市町村への支援 市町村が実施する農村地域の避難対策に対して、財政的な支援を行う。	3,500万円

合 計

37億 945万円

令和6年度当初予算

付 属 資 料

(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

一部^新 持続可能な農業の構築に向けた取組

1 目的

持続可能な農業を構築するため、産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備するほか、水田脱炭素の取組として中干し期間延長による実証試験を行う。

2 予算額 5,789万円

3 事業内容

(1) スマート農業推進事業費補助 1,960万円

農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。

(2) 脱炭素・低コスト農業技術確立等推進事業費 204万円

化石燃料を使用しない施設栽培への転換を促進し、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術を確立するとともに、CO₂排出削減効果が見える化し、環境に配慮した農産物の消費者購買意向を明らかにする。

(3) かながわ農業アカデミー脱炭素教育設備等整備費 1,625万円

農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミーにおいて、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。

^新(4) 水田脱炭素促進事業費 2,000万円

水田から発生する温室効果の高いメタンガスを削減するため、県内の水田地域において、中干し期間の延長によるメタンガスの発生抑制効果と米の収量や品質への影響について検証を行う。



直進アシスト付きトラクターによる作業の効率化

問合せ先

(1)、(3)	農業振興課	課長	納富	電話	045-210-4420
(2)	農政課	課長	井上	電話	045-210-4401
(4)	農地課	課長	篠原	電話	045-210-4460

一部^新 国際園芸博覧会開催に向けた取組

1 目的

2027年国際園芸博覧会の準備及び開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し、会場建設費を補助する。また、開催に向けた機運醸成を図り、出展に向けた検討を行う。

2 予算額 3億411万円

3 事業内容

(1) 国際園芸博覧会会場建設費補助 2億7,101万円

博覧会会場の建設費について、開催地の県の立場から、公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対して、一定の財政的な支援を行う。

(2) 国際園芸博覧会機運醸成費 1,992万円

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会及び横浜市と連携のもと、県内市町村や県立高校、企業、団体等と協力しながらPRを行うことにより、博覧会の開催に向けた機運醸成を図る。

^新(3) 国際園芸博覧会出展検討費 1,317万円

いのち輝く「Vibrant INOCHI」をテーマとし、園芸農業の振興や農福連携モデル庭園を通じた共生社会の実現、スマート技術による持続可能な農業の推進など、県の施策を効果的にPRする庭園出展に向けた検討を行う。



県指定管理施設における広報
(花菜ガーデン設置オブジェ)



博覧会会場イメージ
(令和5年9月現在)

問合せ先

国際園芸博覧会担当課長 平本 電話 045-285-0337

一部^新持続可能で脱炭素社会に貢献する畜産経営の推進

1 目的

飼料の国産化を進め飼料基盤の安定強化を図ることで、持続可能な畜産経営を推進するため、国産飼料の調達や飼料用米等の栽培、エコフィード活用、農地の集積に取り組む。また、県内畜産経営における脱炭素の取組を推進するため、地域資源を活用した牛由来の温室効果ガス発生抑制の検証を行う。

2 予算額 4,350万円

3 事業内容

- ^新(1) 牛由来のメタンガス等発生抑制 2,850万円
牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。
- (2) 飼料用米等を生産する農家に対する奨励金等 500万円
国産大型ロールを小型に加工する経費、水田を活用した飼料用米等の飼料確保の取組に対し、支援を行う。
- (3) 原料を飼料化するための栄養分析等 500万円
新たに確保した飼料原料（粗飼料・エコフィード）について、飼料化のための飼料成分分析及び評価や飼料給与設計について必要な経費の支援等を行う。
- (4) 農地集積・集約に向けた新たな仕組みの構築 500万円
農家のニーズ調査・マッチング、荒廃農地の復旧等により農地集積・集約を進める。



エコフィードを
食べる肥育牛



海苔加工残さ
(地域資源)



飼料基盤の安定強化

畜産経営における脱炭素の取組推進

問合せ先

- | | | | | |
|---------|-----|----|----|-----------------|
| (1)～(3) | 畜産課 | 課長 | 小菅 | 電話 045-210-4500 |
| (4) | 農地課 | 課長 | 篠原 | 電話 045-210-4460 |

特定家畜伝染病対策

1 目 的

家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。

2 予算額 1億8,151万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
ア	飼養衛生管理基準への対応	8,382万円
	① 家畜保健衛生所による農場指導の徹底	2,391万円
	② 飼養衛生管理対策の強化	1,891万円
	③ 分割管理支援	3,800万円
	④ と畜場の交差汚染防止対策	300万円
イ	野生いのしし対策	2,536万円
	⑤ 野生いのししの豚熱感染の検査体制確保	2,536万円
ウ	ワクチン接種対応	4,522万円
	⑥ 豚熱ワクチンの接種及び抗体検査の徹底	4,522万円
エ	発生に備えた体制整備	2,711万円
	⑦ 防疫対策の強化（発生時演習・訓練実施）	437万円
	⑧ 防疫資材の備蓄体制整備	813万円
	⑨ 検査体制の整備等	861万円
	⑩ 口蹄疫発生に備えた体制整備	600万円
合 計		1億8,151万円



豚熱ワクチン接種の様子



防鳥ネットの補修

問合せ先

畜産課 課長 小菅 電話 045-210-4500

一部 **新** 鳥獣被害対策の強化

1 目的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、生活・人的被害も継続している。加えて、近年イノシシやクマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、被害の低減に向けた緊急対策を実施するとともに、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を行う。

2 予算額 3億6,870万円

3 事業内容

捕獲強化に向けた支援など、被害軽減に向けた緊急対策を引き続き実施する。

また、地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行う。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	908万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	300万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	8,512万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	197万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	（8,512万円）
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	105万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	（8,512万円）
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費【一部国庫】	2,174万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	620万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	779万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	250万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億1,287万円
		ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）
	外来生物対策	新 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	373万円
		生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部）	303万円
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	169万円
合 計			3億6,870万円

*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

4 令和6年度当初予算での新たな取組

項目	事業概要	予算額
ツキノワグマの 錯誤捕獲防止の 強化	ツキノワグマが掛かりにくいとされている特殊なくくりわな（ベアウオーク等）を使用してシカ、イノシシの捕獲を行い、その効果や実用性（作業効率やシカ・イノシシの捕獲効率が下がらないこと等）を検証する。	373 万円



特殊なくくりわな（ベアウオーク）

（出典：一般財団法人日本森林林業振興会長野支部）

問合せ先

自然環境保全課 課長 羽太 電話 045-210-4301

農業用施設の整備・強靱化

1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

2 予算額 7億5,671万円

3 事業内容

(1) 施設機能の補強 1億5,635万円

人力による手動での水門操作を電動化する等、農業用施設の機能を強化する。また、市町村が行う農村地域の緊急避難路整備や農道の橋梁耐震補強に対して補助する。

(2) 周辺地域への被害の未然防止 7,300万円

豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する等の改修整備を行う。

(3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 5億2,736万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



水路拡幅による洪水被害防止



改修中の農業用水路（水路トンネル）

問合せ先

農地課 課長 篠原 電話 045-210-4460

I 令和6年度6月補正予算総括表【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	令 和 6 年 度			備 考
	当 初 予 算 額 A	6月補正 予 算 額 B	6月現計 予 算 額 C=A+B	
(款) 環 境 費	16,580,077	—	16,580,077	
(項) 環 境 管 理 費	14,312,141	—	14,312,141	
(項) 環 境 保 全 対 策 費	964,904	—	964,904	
(項) 自 然 保 護 費	1,303,032	—	1,303,032	
(款) 農 林 水 産 業 費	17,184,773	84,094	17,268,867	
(項) 農 業 費	1,964,700	33,704	1,998,404	
(項) 畜 産 業 費	757,418	44,784	802,202	
(項) 農 地 費	2,565,829		2,565,829	
(項) 林 業 費	9,913,985	3,612	9,917,597	
(項) 水 産 業 費	1,982,841	1,994	1,984,835	
(款) 災 害 復 旧 費	520,000	—	520,000	
(項) 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	520,000	—	520,000	
一 般 会 計 計	34,284,850	84,094	34,368,944	

(特別会計)

特 別 会 計 計	10,034,059	—	10,034,059	
-----------	------------	---	------------	--

環 境 農 政 局 計	44,318,909	84,094	44,403,003	
-------------	------------	--------	------------	--

Ⅱ 令和6年度一般会計6月補正予算歳出の事業【環境農政局関係】

1 7款 農林水産業費 1項 農業費

- 大船フラワーセンター指定管理費 759千円
燃料価格の高騰等の影響に伴う光熱費の上昇分を負担する。
- 農業物価高騰対応費補助 32,945千円
国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入を促進するため、セーフティネット加入者の燃料費の負担増に対して支援するとともに、省エネ資材等の購入に対して補助する。

2 7款 農林水産業費 2項 畜産業費

- 畜産業物価高騰対応費補助 44,784千円
畜産農家の輸入乾牧草購入費の負担増や、神奈川食肉センターにおける光熱費の負担増に対して補助する。

3 7款 農林水産業費 4項 林業費

- 林業物価高騰対応費補助 3,612千円
きのこ生産者の燃料費の負担増や省エネ機器等の導入に対して補助する。

4 7款 農林水産業費 5項 水産業費

- 漁業物価高騰対応費補助 1,994千円
出荷施設等を運営している漁業協同組合等や、放流用稚魚等を生産している公益財団法人神奈川県栽培漁業協会の電気代の負担増に対して補助する。